

2025年5月29日  
四国経済連合会

四国経済連合会・四国アライアンス地域経済研究会共同調査

「企業の教育への関わり方に関する調査」  
～四国の高校生1万名アンケートから考える地元回帰への取り組み～

報告書について

四国経済連合会と四国アライアンス地域経済研究会では、このたび標記報告書を下記のとおり作成しましたので、お知らせします。

四国は、少子高齢化に伴う「自然減」だけでなく、若者の四国外への流出を中心とした転出超過による「社会減」も顕著であり、特に人口動態の推移は、多くの若者にとって高校卒業後の進路選択が地元を離れるかどうかを判断する最初の分かれ道となることを示しています。こうした状況を踏まえて、地域や企業は、県外に出る前の高校生が将来を考えるための機会を提供する場として、キャリア教育への取り組みを強化する必要があると考えています。

四国の高校生1万名へのアンケートによる求められる取り組みの把握や、四国内の教育現場や企業・団体へのアンケート・ヒアリングによる実態調査等から、高校生に対するキャリア教育は回帰志向を高める取り組みであり、経済界がキャリア教育を実施する意義が大きいことが分かりました。その上で調査を通じて浮かび上がった課題を解決するべく、継続性あるキャリア教育に関する提言などを取りまとめました。（本報告書は、四国初の経済界、教育界の枠を越えたキャリア教育に関する報告書になります。）

特に四国の経済界・教育界の皆様の取り組みの参考にして頂ければ幸いです。

なお、本調査は、包括提携「四国アライアンス」に基づく施策として、阿波銀行、百十四銀行、伊予銀行、四国銀行の4行の各シンクタンク（※）が、実務を担当しました。

※ = (株)いよぎん地域経済研究センター、(公財)徳島経済研究所、(一財)百十四経済研究所、(株)四銀地域経済研究所

記

【報告書の概要】

名 称	「企業の教育への関わり方に関する調査」 ～四国の高校生1万名アンケートから考える地元回帰への取り組み～ 報告書
内 容	① 四国の高校生1万名へのアンケート ② 高等学校ヒアリング4県9校、企業・団体アンケート147社回答、 企業・団体ヒアリング4社・1団体 ③ 若者の回帰志向を高めるための継続性あるキャリア教育に関する提言
その他	概要版：A3版1頁 本 編：A4版82頁 ※ 概要版及び本編は、四国経済連合会 HP からダウンロードできます。 <a href="https://yonkeiren.jp/">https://yonkeiren.jp/</a>

以 上

お問合せ先：四国経済連合会（担当：濱田、三村）

TEL (087) 851-6032、E-mail [mimura@yonkeiren.jp](mailto:mimura@yonkeiren.jp)